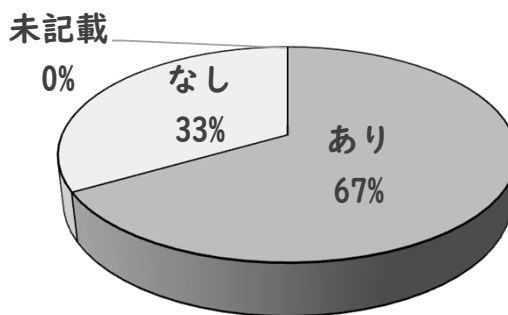


## ①利用者・家族や周囲の支援者と災害発生時の避難について話し合っていることはありますか？

あり	18
なし	9
未記載	0



### 【利用者に対して】

- ・避難経路・避難場所・避難手段の確認（10）（高齢者ひとり暮らしを中心に、災害の種別を考慮 等）
- ・避難時の持ち出し品の確認・準備（5）
- ・緊急連絡先の確認（4）（高齢者ひとり暮らしを中心に 等）
- ・避難行動要支援者支援制度の紹介・登録・登録確認（3）（高齢者2人暮らし 等）

### （その他）

- ・ハザードマップの確認
- ・地域の方と一緒に避難ができるように地域との交流状況の確認をしている
- ・「命のバトン」の記載内容に相違はないか、また保管場所について確認を行っている
- ・想定される災害を水害に限定し、ハザードマップを元に知識として情報提供、災害時の避難経路などを説明。利用者や家族にイメージしやすく説明することで、想像ではなく可能性として考えていただく。
- ・災害時に家族で集まる場所、家庭内での防災視点での動線の確認、地域の支援者と要援護者の情報共有。
- ・質問があれば随時お答えする程度で積極的に話しあう機会はない。警告があれば早めに避難することを申し合わせている。
- ・具体的な内容で話すことはないが、最近、地震や大雨、大雪など日本全体で災害が増えており、訪問時ニュースを見ながら「考えないといけないね」と投げかけることはある。
- ・あまり話題にすることがないが、緊急対応、連絡先については情報共有しているので何かの折に災害時のことも含めて話をしてみようと思う。ひとり暮らしの方は他県で災害が起きたときに不安にしいられることが多いため、どうしたらいいのか訊ねられることがあった。

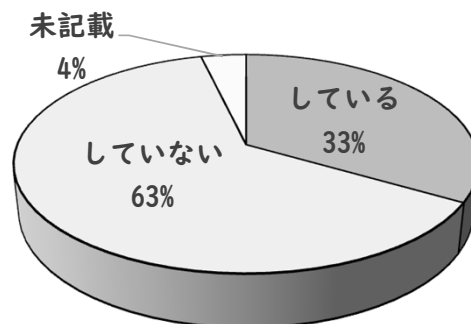
### 【事業所として】

- ・住んでいる町内の取り組みについて確認している
- ・長寿会、町内会で非常用の持ち出し袋の確認や、高齢者がいる家族の備えについて話をしている。
- ・全盲の方の避難方法について、地域の民生委員、施設関係者、ケアマネとの検討会を行った。
- ・市営住宅のある町内の会長や民生委員とは、「避難場所は小学校になっているが、現実的には多くの高齢者や障害者が在住しており避難できないと考えられる」と話し合った。市営住宅の空き部屋や屋上、踊り場等の活用の希望があった。避難時にSOS発信できるか全員に確認できていない。

## ②担当地区の防災対策についてお尋ねします。

地区組織の主催する防災に関連した会議や行事（避難訓練等）へ参加していらっしゃいますか？

している	9
していない	17
未記載	1



### 【防災訓練】

- ・町内や地区全体、県主催の防災訓練に参加（4）（コロナ禍では中止）
- ・地域の避難訓練等がいつあるのかなどの把握ができていない。

### 【防災組織】

- ・一部町内には防災組織があり、年に1回参加している。
- ・地区の自主防災連合会や町内会の自主防災組織は設立している。毎年、自主防災連合会総会が開催され、包括から参加を依頼して参加するようになった。今年度は書面開催。
- ・地域の方が防災組織を立ちあげたという話を聞くことはあるが、地区組織の会議に参加したことはない。

### 【地域の会議等】

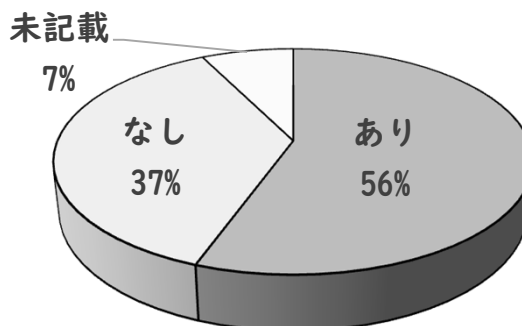
- ・町内会の学習会に参加（避難所における高齢者および障害のある人たちへの対応の仕方、高齢者や障害者の介助方法について）
- ・併設の小規模多機能、通所介護とともに、地域運営推進会議にて災害時の地域の避難先や協力体制について話しあったことはあるが、感染が拡大してからは特に話し合いの場は持たれておらず進展していない。
- ・防災の会議ではないが、地域の集まりに参加した際、防災の話になることがある。要援助者の確認について、地域と包括のすり合わせが必要と感じている。
- ・情報交換会で民生委員、町内会長との話し合いに参加
- ・地域の福祉推進員連絡会議に参加
- ・会議などには参加していないが、地区の自主防災会組織の救護班に包括センターが位置づけられている。

### 【研修・勉強会】

- ・法人、包括は年に1回防災についての勉強会を開催している。
- ・避難訓練実施報告、講演会等。包括主催の介護予防地域説明会等で、日頃からの防災への心がけについての内容を盛り込んだ話をしている。
- ・市の防災対策課から講師を招き、地域住民や医療・介護サービス事業者を対象として防災に関する研修会を開催したことがある。

### ③災害発生時の備えとして、取り組んでいることはありますか？

あり	15
なし	10
未記載	2



#### 【利用者に対して】

- ・包括職員も災害直後は被災者であり、自分の生命や身体の安全を最優先に考えることを説明。また、利用者や家族にもそのことを説明し、自分の生命や安全を守ることを説明し同意を得る。次に利用者自身が慌てず行動できるよう、避難時の行動と避難所でのスペースの確保等、現実的な説明を行う。
- ・避難行動要支援者支援制度の登録（民生委員中心に勤めている）

#### 【事業所として】

- ・災害時の備蓄（6）（2日分程度、常に確保、法人として 等）
- ・避難訓練の実施・参加（5）（火災、洪水、日中・夜間を想定、不備な点も多くさらに内容を整備して全ての職員に周知することが課題、県民一斉防災訓練に参加し、災害発生時の対策について話し合いを行っている等）
- ・緊急持ち出しの準備（2）（災害時に必要な物品を決め、持ち出しができるように整理整頓を心がける等）
- ・日頃からの備品の転倒防止（2）（キャビネットにつっぱり棒を設置 等）
- ・BCPの取り組み（2）（法人で作成、学習会の検討や実施、マニュアル作成を検討中 等）
- ・防災委員会の組織化（2）

#### （その他）

- ・避難場所の確認
- ・洪水・浸水地域の確認
- ・防災用品の準備
- ・避難経路確保
- ・職員連絡網の整備
- ・施設内での役割分担の確認
- ・災害マニュアルの作成
- ・わずかの時間だが職員間で、マニュアルに依存せず自分の頭で考えて行動できるよう話し合う。
- ・常に法人内で協議検討している
- ・防災士に講義を依頼し、担当地区の事業所に向けて研修会を開催した。
- ・数年前にハザードマップを作り、数か所の町内をまわり、情報交換を実施。
- ・包括主催の認知症関連の事業で自治振興会や地区社協会等と協議して連絡網を作成し、行方不明者が発生した時にも活用できるものはあるが、実際災害時には活用したことはない。市営住宅のある町内の方と個々の状態の把握について確認した。